



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月6日
上場取引所 東

上場会社名 大末建設株式会社
 コード番号 1814 URL <http://www.daisue.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日高 光彰
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 三宅 嘉徳 TEL 06-6121-7143
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月6日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	28,970	11.0	1,626	96.6	1,577	111.8	1,289	91.6
27年3月期第2四半期	26,095	5.9	826	117.0	744	125.4	672	143.2

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 1,345百万円 (78.6%) 27年3月期第2四半期 753百万円 (107.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	123.33	—
27年3月期第2四半期	64.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	33,924	7,681	22.6
27年3月期	32,855	6,390	19.4

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 7,681百万円 27年3月期 6,390百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	5.00	5.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,100	2.5	2,100	1.2	1,890	0.4	1,530	△6.3	146.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	10,614,225株	27年3月期	10,614,225株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	162,879株	27年3月期	160,664株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	10,452,392株	27年3月期2Q	10,457,180株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	8
(1) 個別受注実績	8
(2) 個別受注予想	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の伸びに鈍さがみられるものの、政府による経済政策及び金融政策の効果を背景に、企業収益や雇用情勢、所得環境に改善がみられ、緩やかな回復基調が続きました。

しかしながら、中国経済などの不安定感やアジア新興国の景気下振れにはなお懸念が残っております。

この間、当建設業界におきましては、建設費の動向や建設労働者の需給状況に注視が必要な状況が続くなか、公共投資も低調に推移したものの、住宅建設は緩やかに回復し、企業業績の回復にともない建設投資に明るさが見えてきました。

このような状況のなか、当社グループは、創業80周年を迎える平成29年3月をゴールとする中期経営計画「ACHIEVE DAISUE 80th」に掲げた目標の達成をめざし、全社一丸となって業務に取り組んでまいりました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高は30,174百万円（前年同期比2.9%減）、売上高は28,970百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は1,626百万円（前年同期比96.6%増）、経常利益は1,577百万円（前年同期比111.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,289百万円（前年同期比91.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、「電子記録債権」が減少したものの、「現金預金」「受取手形・完成工事未収入金等」が増加したことなどにより、前連結会計年度末比1,068百万円増の33,924百万円となりました。

負債合計は、「支払手形・工事未払金等」が増加したものの、「短期借入金」が減少したことなどにより、前連結会計年度末比222百万円減の26,242百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,289百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末比1,291百万円増の7,681百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成27年5月8日に公表した平成28年3月期第2四半期累計期間の連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、平成27年10月29日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更

を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,500	2,909
受取手形・完成工事未収入金等	22,633	24,400
電子記録債権	782	—
販売用不動産	605	605
未成工事支出金	771	591
その他	637	385
貸倒引当金	△2	△8
流動資産合計	27,928	28,883
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,749	1,749
その他(純額)	1,261	1,250
有形固定資産合計	3,010	2,999
無形固定資産	53	51
投資その他の資産		
投資有価証券	1,525	1,592
その他	337	396
貸倒引当金	—	△0
投資その他の資産合計	1,862	1,989
固定資産合計	4,926	5,040
資産合計	32,855	33,924
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,495	10,196
電子記録債務	4,849	4,691
短期借入金	7,960	6,789
未払法人税等	200	367
未成工事受入金	658	709
完成工事補償引当金	172	202
賞与引当金	126	127
工事損失引当金	0	—
その他	994	1,176
流動負債合計	24,457	24,259
固定負債		
繰延税金負債	78	108
退職給付に係る負債	1,880	1,828
環境対策引当金	36	36
その他	11	10
固定負債合計	2,007	1,983
負債合計	26,465	26,242

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,324	4,324
利益剰余金	2,028	3,265
自己株式	△131	△133
株主資本合計	6,221	7,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	174	217
退職給付に係る調整累計額	△6	6
その他の包括利益累計額合計	168	224
純資産合計	6,390	7,681
負債純資産合計	32,855	33,924

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高		
完成工事高	25,426	28,527
不動産事業等売上高	668	443
売上高合計	26,095	28,970
売上原価		
完成工事原価	23,644	25,818
不動産事業等売上原価	539	311
売上原価合計	24,184	26,129
売上総利益		
完成工事総利益	1,782	2,709
不動産事業等総利益	128	131
売上総利益合計	1,911	2,840
販売費及び一般管理費	1,084	1,214
営業利益	826	1,626
営業外収益		
受取利息	14	9
受取配当金	15	21
貸倒引当金戻入額	9	—
その他	3	10
営業外収益合計	42	41
営業外費用		
支払利息	84	46
支払手数料	23	38
その他	16	4
営業外費用合計	124	89
経常利益	744	1,577
特別利益		
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
固定資産除却損	0	2
特別損失合計	0	2
税金等調整前四半期純利益	745	1,575
法人税、住民税及び事業税	74	276
法人税等調整額	△1	9
法人税等合計	72	285
四半期純利益	672	1,289
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	672	1,289

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	672	1,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	42
退職給付に係る調整額	86	13
その他の包括利益合計	80	56
四半期包括利益	753	1,345
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	753	1,345
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 個別受注実績

	受注高	
平成28年3月期第2四半期累計期間	29,196 百万円	△4.1 %
平成27年3月期第2四半期累計期間	30,460	△13.6

(注) %表示は、前年同四半期比増減率

(参考) 受注実績内訳

(単位：百万円)

区 分		前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	比較増減	増減率	
建設事業	建築	官公庁	4,736 (15.5 %)	3,462 (11.9 %)	△1,273	△26.9 %
		民間	25,701 (84.4)	25,733 (88.1)	32	0.1
		計	30,437 (99.9)	29,196 (100.0)	△1,241	△4.1
	土木	官公庁	22 (0.1)	- (-)	△22	-
		民間	- (-)	- (-)	-	-
		計	22 (0.1)	- (-)	△22	-
	合計	官公庁	4,759 (15.6)	3,462 (11.9)	△1,296	△27.2
		民間	25,701 (84.4)	25,733 (88.1)	32	0.1
		計	30,460 (100.0)	29,196 (100.0)	△1,264	△4.1

(注) () 内の%表示は、構成比率

(2) 個別受注予想

	受注高	
平成28年3月期予想	50,000 百万円	△7.7 %
平成27年3月期実績	54,145	△6.5

(注) %表示は、前年同期比増減率

[個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等]

当第2四半期累計期間の個別受注実績につきましては、前年同四半期比4.1%減の29,196百万円となりました。通期の個別受注予想については、順調に推移しており、現時点で特に変更はありません。